

第 45 期決算公告

平成 17 年 9 月 29 日
 広島県福山市新市町大字戸手 16 番地の 2
 株式会社 自重堂
 代表取締役社長 出 原 正 博

貸借対照表

(平成 17 年 6 月 30 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	16,830,211	流動負債	7,901,610
現金及び預金	5,260,193	支払手形	4,719,839
受取手形	3,451,640	買掛金	1,734,912
売掛金	3,745,343	未払金	270,490
有価証券	50,125	未払法人税等	736,977
製品	3,813,003	未払費用	67,458
原材料	116,350	返品調整引当金	77,867
仕掛品	119,578	賞与引当金	257,041
貯蔵品	12,500	その他	37,023
繰延税金資産	153,867	固定負債	954,742
その他	136,673	退職給付引当金	481,517
貸倒引当金	△ 29,066	役員退職慰労引当金	269,800
固定資産	13,446,577	その他	203,425
有形固定資産	8,204,314	負債合計	8,856,353
建物	3,550,141		
構築物	43,119		
機械及び装置	78,291		
車両運搬具	6,041		
工具器具備品	148,213		
土地	4,378,507		
無形固定資産	76,943		
電話加入権	7,474		
ソフトウェア	56,322		
その他	13,146		
投資その他の資産	5,165,318		
投資有価証券	4,350,663		
子会社株式	220,000		
出資金	18,890		
子会社出資金	219,522		
長期前払費用	3,206		
保険積立金	240,622		
繰延税金資産	23,407		
その他	163,284		
貸倒引当金	△ 74,277		
資産合計	30,276,788		
		(資本の部)	
		資本金	2,982,499
		資本剰余金	1,827,395
		資本準備金	1,827,189
		その他資本剰余金	
		自己株式処分差益	206
		利益剰余金	16,054,771
		利益準備金	440,000
		任意積立金	
		別途積立金	13,514,000
		当期末処分利益	2,100,771
		株式等評価差額金	582,158
		その他有価証券評価差額金	582,158
		自己株式	△ 26,389
		資本合計	21,420,435
		負債及び資本合計	30,276,788

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成 16 年 7 月 1 日から平成 17 年 6 月 30 日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額		
経常損益の部	営業損益の部	営業収益 売上高 営業費用 売上原価 販売費及び一般管理費 営業利益	 21,314,385 15,491,800 3,733,103 19,224,904 2,089,480	
	営業外損益の部	営業外収益 受取利息及び配当金 賃貸料収入 有価証券売却益 為替差益 デリバティブ評価益 その他 営業外費用 支払利息 賃貸設備関連費用 有価証券売却損 その他 経常利益	 63,947 154,089 118,326 30,357 240,104 151,469 758,295 219 102,901 16,825 7,546 127,492 2,720,283	
	特別損益の部	特別利益 貸倒引当金戻入益 その他 特別損失 固定資産除却売却損	 12,841 82 12,924 964 964	
	税 引 前 当 期 純 利 益		2,732,242	
	法人税、住民税及び事業税		1,135,932	
	法人税等調整額		△ 15,390	
	当 期 純 利 益		1,611,701	
	前期繰越利益		489,070	
	当 期 未 処 分 利 益		2,100,771	

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ	時価法
--------	-----

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品	月次総平均法による原価法
原材料	
主要材料	月次総平均法による原価法
補助材料	月次総平均法による原価法
貯蔵品	ただし、補助材料の一部については個別法による原価法 最終仕入原価法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物	15～50年
無形固定資産	定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用 可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理
しております。

6. 引当金の計上金額

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上しております。
返品調整引当金	製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、返品見 込額利益相当額を計上しております。
賞与引当金	従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額 を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金 資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数（5年）による定額法により、翌期から費用処理して おります。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計 上しております。なお、この引当金は商法施行規則第 43 条に規定する 引当金であります。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について
は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外
貨建買掛金は振当処理を行っております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
ヘッジ対象
為替予約取引、クーポンスワップ取引
輸入取引に係る外貨建買掛金
- (3) ヘッジ方針
為替予約取引及びクーポンスワップ取引による残高は、予定輸入取引
高を超えない範囲内としております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ有効性評価の判定は比率分析によることとしておりますが、当
社で行っている為替予約取引及びクーポンスワップ取引は、輸入取引
の外貨と同一通貨のみで実行していることから、有効性評価の判定を
省略しております。
- (5) その他
ヘッジ手段である為替予約取引及びクーポンスワップ取引について
は、経理部が取引を担当し、重要な取引内容については、取締役会等
において報告が行われます。

9. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

II. 貸借対照表の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,970,968 千円
2. 子会社に対する短期金銭債権	19,205 千円
3. 子会社に対する短期金銭債務	902,541 千円
4. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する配当制限額 資産の時価評価により増加した純資産額	586,553 千円
5. 期末における発行済株式の種類及び総数	普通株式 17,653,506 株
6. 期末に保有する自己株式の種類及び株式数	普通株式 48,390 株

III. 損益計算書の注記

1. 子会社に対する売上高	67 千円
2. 子会社に対する営業費用	4,000,685 千円
3. 子会社との営業取引以外の取引高	61,972 千円
4. 1 株当たり当期純利益	90 円 09 銭
※ 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。	
損益計算書上の当期純利益	1,611,701 千円
普通株主に帰属しない金額	
利益処分による役員賞与金	25,200 千円
普通株式に係る当期純利益	1,586,501 千円
普通株式の期中平均株式数	17,610,647 株

IV. 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）		
未払事業税	52,131	千円
賞与引当金	103,844	千円
その他	346	千円
繰延税金資産（流動）の総額	156,323	千円
繰延税金負債（流動）		
その他有価証券評価差額金	△ 2,455	千円
繰延税金負債（流動）の総額	△ 2,455	千円
繰延税金資産（流動）の純額		
	153,867	千円
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	186,705	千円
減価償却費	94,747	千円
貸倒引当金	10,418	千円
投資有価証券評価損	9,554	千円
役員退職慰労引当金	108,999	千円
その他	5,144	千円
繰延税金資産（固定）の総額	415,568	千円
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△ 392,161	千円
繰延税金負債（固定）の総額	△ 392,161	千円
繰延税金資産（固定）の純額		
	23,407	千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

V. 退職給付会計

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は従業員退職金規程に基づく社内積立のほか、適格退職年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△ 1,046,945	千円
年金資産	519,529	千円
未積立退職給付債務	△ 527,415	千円
未認識数理計算上の差異	37,115	千円
未認識過去勤務債務	8,783	千円
退職給付引当金	△ 481,517	千円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	57,086	千円
利息費用	27,395	千円
期待運用収益	△ 8,552	千円
数理計算上の差異の費用処理額	10,190	千円
過去勤務債務の費用処理額	3,764	千円
退職給付費用	89,883	千円